

問1 1948年に採択された「世界人権宣言」と、1966年に採択された「国際人権規約」の関係性について、正しい説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

- |  |  |                                       |  |
|--|--|---------------------------------------|--|
| 1. 世界人権宣言は努力目標であるが、国際人権規約は締約国に法的拘束力を持つ | 2. 世界人権宣言は法的拘束力があるが、国際人権規約は各国の自由な判断に任されている | 3. 国際人権規約は世界人権宣言よりも先に採択され、宣言の基本理念となった | 4. 国際人権規約が採択されたことで、世界人権宣言はその役割を終えて失効した |
|--|--|---------------------------------------|--|

問2 国連海洋法条約に基づき設定される、沿岸国の基線から200海里以内の水域である「排他的経済水域（EEZ）」において、沿岸国に認められている権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 魚などの水産資源を管理する権利と、海底にある石油などの鉱産資源を開発する権利 | 2. 領土と同様の主権に基づき、外国の船舶がこの水域を航行することを一切禁止する権利 | 3. この水域の上空を自国の領空とみなし、外国の航空機が飛行することを独占的に制限する権利 | 4. 沿岸国が周辺の国々と共同で、その水域内に軍事施設を設置して管理・運用する権利 |
|---|--|---|---|

問3 国際連合などの加盟国が、あらかじめ約束したルールに違反して侵略を行った国に対し、共同で経済的な制限をかけたり軍事的な措置をとったりすることで、国際社会全体の平和と安全を維持しようとする仕組みを何とといいますか。（2022年 香川公立入試 類似）

- |           |          |           |            |
|-----------|----------|-----------|------------|
| 1. 集団安全保障 | 2. 集団制裁権 | 3. 集団的自衛権 | 4. 人間の安全保障 |
|-----------|----------|-----------|------------|

問4 日本の国際連合における関わりについて、資金面での貢献とその背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

- |   |  |   |  |
|---|--|---|--|
| 1. 日本は経済力に応じた分担金を負担することで、平和の維持だけでなく経済・社会・文化など幅広い分野の活動を支援している。 | 2. 日本は安全保障理事会の常任理事国であるため、他の加盟国よりも優先的に多額の分担金を支払う義務を負っている。 | 3. 日本は平和主義の観点から平和維持活動（PKO）に人員を派遣できないため、資金面での貢献に限定して活動を支援している。 | 4. 日本は国連の収入の大部分を負担しているが、その資金は国際連合の政治的な活動には一切使用されない仕組みになっている。 |
|---|--|---|--|

問5 1990年代のカンボジアにおける停戦監視や道路補修などの活動のように、紛争地域での平和維持活動（PKO）の派遣を決定する権限を持つ機関はどこですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）

- |            |           |            |          |
|------------|-----------|------------|----------|
| 1. 安全保障理事会 | 2. 国際連合総会 | 3. 経済社会理事会 | 4. 国際事務局 |
|------------|-----------|------------|----------|

問6 国際連合で採択された人権に関する文書について、その背景や目的を説明したものとして最も適切な内容を選んでください。（2017年 京都公立入試 類似）

- |   |   |  |  |
|---|---|--|--|
| 1. 世界人権宣言の内容を具体化し、1989年には子どもの意見を尊重し保護することを目的に児童の権利に関する条約が採択された。 | 2. 1948年に世界人権宣言が採択されるよりも前に、障害者の社会参加を目的とした障害者の権利に関する条約が既に成立していた。 | 3. 児童の権利に関する条約は、2006年に障害者の権利に関する条約が採択された後に、その考え方を子どもに応用するために作成された。 | 4. 世界人権宣言は条約としての法的拘束力を持っていたため、児童の権利に関する条約や障害者の権利に関する条約を新たに作る必要はなかった。 |
|---|---|--|--|

問7 国際連合が主導する平和維持活動（PKO）の具体的な活動内容を示したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 三重公立入試 類似）

- |                                    |                                    |  |  |
|------------------------------------|------------------------------------|--|--|
| 1. 紛争地域における停戦の監視や、公正な選挙の実施を支える監視活動 | 2. 特定の国同士の間で、関税を撤廃し貿易を活発にするための経済協定 | 3. 利益を目的とせず、市民の立場から社会課題の解決に取り組む民間団体の活動 | 4. アジア太平洋地域の国々が、高いレベルでの貿易の自由化を目指す協力枠組み |
|------------------------------------|------------------------------------|--|--|

問8 国や政府の枠組みにとらわれず、人権保護や環境保全、医療支援などの地球規模の課題に対して、民間の立場から国境を越えて活動する組織を何とといいますか。（2018年 山形県公立入試 類似）

- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. NGO | 2. NPO | 3. PKO | 4. WHO |
|--------|--------|--------|--------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 世界人権宣言は努力目標であるが、国際人権規約は締約国に法的拘束力を持つ	世界人権宣言は国際連合の総会で採択された「宣言」であり、法的な義務を負わせるものではありません。一方で、その内容を条約形式にして具体化した「国際人権規約」は、批准した国に対して法的な遵守義務を課しています。これにより、国際社会における人権の保障がより確実なものとなりました。
問2	<b>答え 1</b> 魚などの水産資源を管理する権利と、海底にある石油などの鉱産資源を開発する権利	排他的経済水域（EEZ）は、沿岸国が経済的な目的で資源を利用するために設定される水域です。この水域内では、魚などの水産資源や、海底に眠る石油・天然ガスなどの鉱産資源の探査・開発、および保存について、沿岸国が排他的（独占的）な権利を持つことが認められています。一方で、他国の船舶の航行や航空機の飛行については原則として自由であり、この点が領土・領海・領空とは異なる重要な特徴です。
問3	<b>答え 1</b> 集団安全保障	第一次世界大戦の教訓から生まれた、国際社会全体を一つの輪として平和を守る仕組みです。特定の同盟国同士が助け合う「集団自衛権」とは異なり、国際連合などの国際組織において、平和を壊す侵略国を加盟国全体で制裁することに重点が置かれています。
問4	<b>答え 1</b> 日本は経済力に応じた分担金を負担することで、平和の維持だけでなく経済・社会・文化など幅広い分野の活動を支援している。	日本は国際連合において、経済規模に基づいた応分の負担を担うことで、国連の収入を安定させ、その多様な国際活動を下支えしています。日本は現在、常任理事国ではありませんが、分担金の支払いを通じて国際社会での存在感を示しており、PKOへの人員派遣やユネスコなどの専門機関を通じた社会・文化支援など、資金と実活動の両面で貢献を目指しています。
問5	<b>答え 1</b> 安全保障理事会	国際連合の中で国際の平和と安全に主要な責任を負っているのは安全保障理事会です。そのため、平和維持活動（PKO）の派遣などの重要な決定は、総会や経済社会理事会ではなく、安全保障理事会の決議によって行われます。日本は1992年に制定されたPKO協力法に基づき、カンボジアなどでの活動に参加してきました。
問6	<b>答え 1</b> 世界人権宣言の内容を具体化し、1989年には子どもの意見を尊重し保護することを目的に児童の権利に関する条約が採択された。	人権保障の歩みは、まず1948年の世界人権宣言で共通の基準を示し、その後、より具体的な法的拘束力を持たせる形で各条約へと発展しました。1989年の児童の権利に関する条約は、子どもを単なる保護の対象ではなく「権利を持つ主体」と位置づけた画期的なものです。障害者の権利に関する条約の採択はさらにその後の2006年であり、時代とともに人権の範囲が細分化・具体化されてきた歴史的背景があります。
問7	<b>答え 1</b> 紛争地域における停戦の監視や、公正な選挙の実施を支える監視活動	平和維持活動は、武力紛争が停止した後にその状態を維持し、平和を定着させるための支援を行うものです。資料などでも「紛争の拡大防止」「停戦の監視」「選挙の監視」という3つの大きな役割がよく挙げられます。これらは国際社会の安全を確保するための重要な役割を担っています。
問8	<b>答え 1</b> NGO	日本語で非政府組織と呼ばれるこの組織は、利益を目的としない民間の団体として、政府の手が届きにくい課題に対して柔軟かつ専門的な支援を行います。代表的な組織に「国境なき医師団」などがあり、ハイチなどの被災地や紛争地域で人道支援活動を展開しています。